

# 均質な日本： 国籍に関する社会意識の実証的検討

Yujin Woo\*

## 概 要

「自国民」とは誰なのかを考える時、日本人は祖先が共通であることを最も重要な条件ととらえるのだろうか？本稿では、民族的な国家の国民が国籍取得基準についてどのように考えているかを実証的に検証する。コンジョイント形式に基づいて実施された調査実験（2015）は興味深い結果を示している。全体的に、日本人は「日本国民」として誰が適格であるかを判断する際に両親の国籍を最も重視している。このことは、日本は単一民族国家だと考える日本人の信念を示した先行研究の主張を裏付けている。さらに、より詳細な統計分析では、日本人が父親を通じた血族的なつながりを最も重要な基準とみなしており、母親の国籍や育った国もある程度関係していることが明らかになった。このような結果は、父系に基づく国籍の伝統によって強化された、日本が長年にわたって信じてきた文化的均質性や家父長制的な価値観を反映しているように思われる。この調査では、民族の血統を父系と母系に分けることにより、国籍の特徴を分類する方法についての議論を前進させる。さらに、さまざまな領域にわたる移民（特に女性）への差別を緩和し、健全な多民族社会を実現するために、父系の民族的つながりに対する日本の制度的・社会的なこだわりを再評価することを提案する。

## キーワード

国籍の基準, 移民, 父系および母系の血統, 社会意識, コンジョイント分析

原文版 DOI : <https://doi.org/10.1093/ssjj/jyac001>

(この論文を引用する場合、原文版のSSJJ論文を参考資料として含めてください。)

\* Yujin Woo (一橋大学大学院法学研究科所属, 連絡先: yujin.woo@r.hit-u.ac.jp)

筆者は、旧草稿に関して建設的なフィードバックをくださった久米郁男氏、東島雅昌氏、五十嵐彰氏、Jaehyun Song氏、星岳雄氏、Young Jin Chun氏に感謝の意を表明する。本稿では、Kenneth McElwain氏および3人の匿名の査読者の意見および提案も大いに参考にさせていただいた。本調査は、日本学術振興会の助成を受けた（科学研究費助成事業、認定番号17H02484）。

## 序文

日本人は、共通の祖先を持つことが、個人を自国民として受け入れる上で最も重要な要因と考えているのだろうか？ 人口の減少と高齢化に対抗するために、日本は近年、外国人申請に対してこれまでであった制限を緩和し始めた（たとえば、2019年からの特定技能制度の導入など）。その結果、永住権や帰化の申請数が増加することが予想される。このため、現在、長期的または永続的な社会の一員として外国人を受け入れることの意味について理解を深めるために、これまで「著しく安定しているだけでなく、ほとんど議論されてこなかった」（Surak 2008: 563）日本の国籍法について、より慎重に検討する必要性が生じている。

本稿では、日本人の国籍やナショナル・アイデンティティに対する社会の意識について考察する。日本は長い間、民族的均質性を強調することを当然のこととみなしてきた。多くの研究者は、日本が単一民族的な国家概念を継続的に強調したことにより、文化的・身体的な類似性を持たない外国人の受け入れに対する国民の消極的な態度が形成されたと指摘している（Howell 2004, Lie 2001, Vogt 2017）。このため、多くの研究者（別府 1987, 五十嵐 2015, 石田 2016, Komisarof, Leong, and Teng 2020）が、日本人は国籍を共通の民族的結びつきを持つ人々の間でのみ共有し、享受されてきたと見なしているのかどうかということについて、客観的に解明しようと試みてきた。

前述の先行研究を踏まえ、本稿は、昔から父系の血統によって国籍が取得されてきた日本のような民族国家において、一般市民が国籍の取得基準をどのように考えているかについて実証的に検証することを目指す。これに基づき、2015年に日本の国籍に対する社会意識を調査した。この調査は、コンジョイント形式で、国籍取得に関する4つの主要な要素（出生国、育った国、父親の国籍、母親の国籍）に基づいた16種類の組み合わせを提示し、回答者に、ある個人を日本人と認めるために、どの要素の組み合わせが重要であるかを尋ねた。

最終的な結果から、日本人は、他者を「日本国民」と認めるかを判断する際に、両親の国籍を極めて重視していることが明らかになった。この統計結果をさらに詳しく分析すると、日本人は父親を通じた血族関係を最も重要視していると同時に、父親が日本人の場合、母親の国籍よりも本人が育った国をより重視していることが示された。これらの結果は、日本の伝統的な父系国籍制度によって強化された、日本社会における家父長制的価値観を反映していると思われる。

この調査結果は、さまざまな点で日本の国籍および移民に関する研究に貢献する。まず第一に、この調査により、国籍の特性を分類する方法に関する議論が進展する。これま

で、国籍の法制度を出生地主義（土地または出生地に基づく国籍法：カナダ、米国など）と血統主義（血統または家系に基づく国籍法：2000年以前のドイツ、日本など）の2つの広範なカテゴリーに分類する方法が一般的であった。しかし、最近の議論では、この単純な区別にはある程度の限界があることが指摘されている（Castles and Davidson 2000, Shulman 2002, McCrone 1998 など）。本稿は、民族の血統を父系と母系に分けることにより、血統主義の影響をより詳細に検証することを目的としている。したがって、当然ながら、本論文は、性別に基づく役割分業や社会的地位の格差といったジェンダー研究にも寄与する。

第二に、多くの研究者は、日本での移民に対する反対の理由とその影響について調査してきたが、本稿はナショナル・アイデンティティの観点からこの問題を検証した。日本人の移民に対する意識を測定する多くの研究があるが（Green and Kadoya 2015, 永吉 2012, Nukaga 2006 など）、人々が外国人との共存に寛容であることと、彼らを正統な社会の一員として受け入れることは同一ではない（Castles and Davidson 2000）。実際、Kobayashi et al. (2015) などの一部の研究は、どのような種類の移民の特徴が日本国民として受け入れられる可能性を高めるかを検証している。このようなアプローチに従って、国籍取得に関連する4つの特性に焦点を当てることにより、日本人の国籍に関する意識をより明確にした。

## 国籍および境界設定

ナショナル・アイデンティティは、国家レベルでの「想像上の共同体」（Anderson 1983）と定義することができ、その構築は構成員間の「同一性」に基づき、ナショナリズムによって推進されるものである（Kunovich 2009）。言い換えれば、国家共同体に誰が属するかだけでなく、誰が属さないかという認識も必要とする「分類的なアイデンティティ」と位置付けることができる（Calhoun 1997）。したがって、社会が国境を設定することによって、国民とそれ以外の者を区別する方法に影響を及ぼす（Bauböck and Rundell 1998）。このような境界設定の慣習は、2種類の形式で行われる。1つは、支配層による政策および制度の決定を通じて設定され（社会的境界）、もう1つは、一般大衆によって設定される（象徴的境界）（Bail 2008, Elcheroh, Doise, and Reicher 2011, Shulman 2002）。これら2つの形式の境界設定は深く関連しているが、統一的な方法で行われる場合もあれば異なる方法で行われることもある（Bryson 2006, Sackmann, Peters, and Faist 2003）。

社会的境界とは、「資源および社会的機会の不公平な分配への不公平なアクセスにおいて明確に示される客観的な形式の社会的区別」を指す（Lamont and Molnár 2002）。国籍法

は、国民とそれ以外の者を区別するためのさまざまな方法の中で、法律上の境界を設定し、国籍の状態に関連する権利に基づいて、外部の者の受け入れおよび排除に関する公式の基準を定める (Bail 2008, Brubaker 1992, Goodman 2012). したがって、Marshall (1950) によると、ある国の国籍を取得することは、市民的、政治的、社会的権利の保障を伴う共同体の正式な一員であることを象徴するため、国籍法が特定の権利を取得するに値する者に関するガイドラインとして機能する。同様に、Brubaker (1992) は、国籍は「社会的な閉鎖の強力な手段」(x) であり、不平等な権利および特権を付与することで、同一の領土内で国民と外国人の間に境界を引くものであると述べている (21). Crepaz (2008) は、このような不平等な権利が移民に対する国民の閉鎖性に大きな影響を与えていると強調している。したがって、国籍法は法的および制度的な境界を内部の者と外部の者の間に設定し、政治家は、法律を自由化または厳格化することによってナショナル・アイデンティティのイメージを形作ることができる。国家が市民的 (合理的、自由主義的、または包摂的) な価値観を堅持し、ナショナル・アイデンティティを取得可能なものと見なす場合、その国家は出生地主義原則 (土地または出生地に基づく法律) のような自由主義的な国籍取得ルールや、帰化手続きの規制緩和を導入する傾向がある。一方、国家が民族的 (系統的、非自由主義的、または排他的) な価値観に従い、ナショナル・アイデンティティを制限的なものと見なす場合、その国家は血統主義原則 (血統または家系に基づく法律) のような制限的な国籍取得ルールや厳格な帰化手続きを課す傾向がある (Ariely 2019, Arnason 2006, Kohn 1944).

社会的境界は正式に制度化されるが、象徴的境界は大衆 (多数派の見解) による概念的な区別であり、非公式なチャンネルに基づいて設定されるため、さまざまな制度的、社会的、個人的状況の影響を受ける (Bail 2008, Lamont and Molnár 2002). 自国を民族文化国家とみなす国民は、文化的均質性、移民管理、厳格な国籍法を好み、排外主義や他民族への偏見と結びつく傾向がある (Ceobanu and Escandell 2008, Theiss-Morse 2009, Wright 2011).

誰が国家の一員であるかに関する人々の主観的な定義をより厳格に理解するために、研究者たちは、主に国際比較調査グループ ISSP (International Social Survey Program) が実施したナショナル・アイデンティティ調査に触発され、帰属的 (客観主義的) 基準と市民的 (自由意志的) 基準に対する人々の優先度を実証的に評価してきた (Jones and Smith 2001, Kunovich 2009, Reijerse et al. 2015). たとえば、Kiely et al. (2001) のアイデンティティ・マーカー (identity markers) や Leong (2014) の社会的受容マーカー (social markers of acceptance: SMA) のように、人々が自らのアイデンティティを実際どのように理解し主張するのかに関する実証的な調査は、さらに進展し続けている。これらの研究では、民族的な国家の方が市民的な国家よりも移民問題に対する大衆の反発が厳しくなることが広く認

められている (Hochman, Rajjman, and Schmidt 2016, Kunovich 2009, Wright 2011). 民族的な国家では、スキル、教育、法律および国内の政治制度の規則を積極的に遵守・尊重する姿勢などの市民的な（または取得可能な）特徴よりも、文化的、民族的、言語的に似ている移民を優先する傾向がある (Komisarof and Leong 2020, Pratsinakis 2018, Wright, Citrin, and Wand 2012). 実質的に、国籍法は、特定の権利を取得するに値する者に関する法的な分類（制度上のチャンネル）としての役割を果たすが、多数派の見解は、認知されたナショナル・アイデンティティ（非公式なチャンネル）を形成する際に支配層が設定する社会的境界に大きく左右されることもある。

## 均質な日本のイメージ

「均質な日本」のイメージは、政治家や制度によって設定された社会的境界に基づいて形成されており、制度レベルでは、中曽根康弘元首相（1986）が「日本は単一民族、単一国家、単一言語である」と発言したことがある（テラザワ 1990: 64-65）。また、自民党政府は日本には移民政策がないと主張し続けてきた。同様に、日本の政治的エリートは、移民や難民の流入や入国後の統合に関する消極的な政策を正当化するために、均質な日本の視点に依存する傾向がある（Kibe 2006）。民族的な系譜に厳格に従っている戦後の国籍法に反映されているように、日本は生得市民権を与えていないため、日本国内で外国人の両親から生まれた子供は自発的に帰化しない限り、日本の国籍を取得することはできない。政治的エリートによるこのような単一民族的な発言や姿勢、および制度的背景のため、在日韓国・中国系特別永住者や日系人（日本民族の帰還移民）などの準市民（Castles and Davidson 2000, Hammar 1990）が戦後を通じて論争的のようになってきた（Chung 2010, Tsuda 1999a, Vogt 2017）。

同様に、ナショナル・アイデンティティに関する個人レベルの概念は、長い間、民族的・文化的な均質性に基づいて構築されるとみなされてきた。その結果、異なる民族を一括りに外国人（“foreign others”）とみなす、人々の移民や多文化主義に対する態度は、発展途上レベルだと言われてきた（Kashiwazaki 2013, Siddle 2003）。学者たちは、日本人による「国家、民族、人種の普遍的な混同」（Lie 2001, 144）を指摘しており、このような境界の認識は、集団的な日本人のアイデンティティ、いわゆる日本人論（日本人らしさに関する言説）を形成してきた要因のひとつであるとみなされる（Befu 2001）。

このように、日本の民族的なナショナル・アイデンティティの社会的および象徴的な概念は広く認識され、研究されてきた。しかし、日本が現在に至るまで本当に一貫した民族

文化的姿勢を維持してきたのか、また、現代の日本人が実際に誰が日本人とみなされるかを決定する際、民族的な結びつきが最も重要であると考えているのかについては、検証の余地がある。一部の学者は、均質な日本というイメージを否定し、歴史的には一般的な見方が主張するよりも、民族的に、文化的に、言語的に多様であったと主張している (Denoon, Hudson, and McCormack 2001, Lie 2001, 小熊 1995)。彼らの見解では、日本は一貫して多民族的かつ多文化的であり、現代の日本の人口にはアイヌ、部落民（日本の従来の階級制度の下で差別された集団）、沖縄人、日系人、民族的に中国人や韓国人など、さまざまな民族や階級のマイノリティが含まれている (Kibe 2006, Lie 2001, Siddle 2003)。

この意味では、戦後の移民流入の増加は、明らかに民族的多様性を高めた。日本の移民政策は、特に低賃金労働者や特定の産業に従事する労働者に対して制限的であると考えられてきた (Torngren and Holbrow 2017 を参照)。しかし、日本は時間とともに移民の数が増加し、彼らを受け入れる姿勢も強化され、移民の権利を拡大し、主に地方レベルでさまざまな移民統合施策が実施されている。このような政策の変化は、特に初めは受け入れに消極的であった移民の長期滞在手続きの緩和を示唆している。したがって、日本人の移民に対する一般的な意識だけでなく、日本国民や国籍取得要件に関する見解についても調査することは重要な課題である。

## 仮説：日本の国籍に対する大衆の意識

仮に「均質な日本」のイメージが正しく、日本社会が民族的な均質性を真に強調しているのであれば、日本国民としての資格を概念化する際に、日本人は民族的な結びつきを最も重視することが想定される。実際、大衆によるナショナル・アイデンティティの概念化は、ISSP のデータや ISSP の調査質問を模倣した独自の調査を頻繁に用いて、実証的に広く調査されてきた (五十嵐 2015, 真鍋 1999, 田辺 2011 など)。その際に、新しい調査や統計分析手法が積極的に取り入れられた。たとえば、五十嵐 (2015) は Mokken 尺度分析を採用し、石田 (2007, 2016) は、ヴェネット形式の質問と、相互作用を検証するために質的比較分析 (QCA) を利用したブル代数分析を適用した。Komisarof, Leong, and Teng (2020) は、Leong (2014) の社会的受容マーカー (SMA) を拡張して、社会的に構築された指標としてこの概念を再定義し、41 のマーカーを導入した。最も一般に受け入れられている結果では、日本人は「日本国籍を有すること」(五十嵐 2015, 真鍋 and Befu 1987, 田辺 2011 など) または「日本人の血が入っていること」(福岡 1993, 石田 2007, 2016 など) を非常に重視している一方で、日本語に堪能であることも重要な条件として繰り返し示された (真鍋

and Befu 1989, 田辺 2011 など).

国籍と血統の間の関係については、日本の状況において国籍、国民性、民族性、人種などの概念が非常に重複しているため、綿密な検証が必要である (Lie 2001). 日本の回答者は、「日本の国籍を持つこと」が「日本人の血が入っていること」と同義であるとみなす場合がある。日本では、本人が帰化した、あるいは帰化または国際結婚した両親を通じて日本国籍を取得した日本人以外の民族の数は増加しているが、まだごくわずかである<sup>1</sup>. この傾向は、同化主義的であるために帰化手続きが困難であること (Howell 2004, Surak 2008) や、日本国籍を持たない外国人として参政権以外の社会福祉およびその他の権利を比較的確実に利用できるために、移民が帰化を望まないこと (Chung 2010) などが原因であるかもしれない。このことは、日本国民の大部分が日本出身者で構成されていることを示している。このため、特に民族的なつながりに対する見解に基づいて、日本人が日本の国籍についてどのように考えているかをさらに綿密に調査する必要がある。

日本における民族的要素において、個人の日本人の血統が父系または母系のいずれであるかが重要な追加要素となる場合がある。「家父長制」は、男性に与えられた特権およびその正当化の理由とみなされてきた。「父系制」は、男性に由来する親族集団のみを正統化し、この男性優位の親族関係に基づいて成員およびアイデンティティを形成することによって、父系を特権化する制度であると位置づけることが出来る。したがって、「父系的な家父長制」とは、男性が国家の成員およびアイデンティティを支配し、男性優位の権力を享受する社会を意味している (Joseph 1999). 実際、親族関係、性別、生殖に関する一般的な概念は、建国の過程と密接に結びついてきた (Anthias and Yuval-Davis 1992). したがって、性別に基づく親族関係の観点は、民族的国家の境界の物理的・文化的な継承において重要な役割を果たしている (Andrikopoulos 2017, Duyvendak 2011).

明治時代に制定された日本の当初の国籍法 (1899年) は、父系の血統主義に厳格に基づく血統主義の原則を採用した。これは、20世紀初頭まで国際的に共通の慣行であった。日本の国籍法における独自の特徴の1つは、1984年の改正法で父系と母系の両方の先祖のつながりが認められるまで、この父親の民族性を優先する考え方がかなり長い期間続いたことである (遠藤 2014: 3). 強力な家父長制の伝統に加えて、この慣行が90年近く続いたことを考慮すると、日本人の血統が父系と母系のいずれに由来するかが異なる意味合いを持ち、父系の血統の方が正当であるとみなされるのはもっともなのである。

他方、誰を日本国民とみなすことができるかを決定する際に、日本人は、先祖との関係

1 2019年時点で、帰化した日本国民数は568,242人であり、日本の総人口の0.46%に当たる (法務省 2020). さらに、1998年から2018年までの間に国際結婚により日本で生まれた子供の総数は、日本の人口の0.8%を占める1,003,196人である (厚生労働省 2020).

に加えて、日本社会への円滑な同化を容易にする文化的および言語的な近さを示すものとして、育った国を重視することもある。生涯の大半を日本で過ごした外国人と、日本人の血が入っているが、言語または文化を理解しない者の中で選択に迫られた場合、日本人は前者を選ぶことがある。

日系人（外国で生まれ育った日本人の子孫）の流入が着実に増加していることに対する世論は、この傾向の例を示している。当初、日本政府は、肉体労働者の不足に対する国内の中小企業の懸念に対処する経済的目的のために日系人を受け入れた。主にブラジルやその他のラテンアメリカ諸国の日系人は、日本との民族文化的なつながりがあり、社会に混乱をもたらさないと想定されたため、最適な解決策とみなされた（Endoh 2009, Tsuda 1999b）。この推測は、日本国籍を持たない日系人が日本に居住・就労するためには滞在を援助できる親族が必要であった1980年代半ばには、ある程度正しかった（Tsuda 1999b: 9）。このチャンネルは必然的に、日本国籍を有する日系ブラジル人一世、二重国籍を持つ日系ブラジル人二世、つまり日本への民族的な愛着が深い日系ブラジル人にとって有利であった。しかし、1990年代以降、この権利は日本国籍を持たない三世とその配偶者にも拡大され、高い技能を必要としない労働者として働く無条件の権利を独占的かつ正式に付与された。結果として、日本との実際の民族文化的なつながりを持つ日系人が減少する一方で、日本人との身体的または文化的な類似性のない日系人の数が増加した（Tsuda 2010）。この結果、日系ブラジル人の比率が多い地域で、日本人が外国人に対して強い偏見を示す傾向が高いことが、多くの調査で指摘されている（中澤 2007）。

日本の国籍に関連する上記の懸念に基づいて、4つの主な仮説を立てた。

仮説1：日本人は、日本国民としてある個人を認める際に、民族的なつながりを最も重視する。

仮説2：日本人は、父系の民族的なつながりを母系のつながりよりも重要とみなしている。

仮説3：日本人は、日本国民としてある個人を認める際に、日本の文化および規範を理解していることを重視する。したがって、民族的なつながりに続いて、育った場所を2番目に重要な要素として重視している。

仮説4：（従って）、日本人は、日本国民としてある個人を認める際に、出生地をあまり優先していない。

## 調査手法

日本人が、どのような人々を日本国民として受け入れるのかを調査するために、日本でコンジョイント分析に基づく調査を実施した(2015)。このアプローチは、比較的少数の手順で多くの属性の影響を効果的に排除することにより、大衆の意識を示すための取り組みとして多くの研究者に広く採用されている(Hainmueller, Hopkins, and Yamamoto 2014, Hainmueller and Hopkins 2015)。この調査は、質の高いオンラインパネルで知られる日経リサーチによって実施された。回答者は、日本国民であると申告した日本国内の600万人の登録モニターの中からオプアウト方式で無作為に選択された。これは確率標本ではないが、本調査では年齢、性別、配偶者の有無などの主要な人口統計上の変数に基づいて標本を階層別に分類した。したがって、本調査のサンプルは母集団全体に合理的に近似している標本であると言える。この標本は、20歳から69歳の1,623人の回答者で構成されている。

本調査では、9つの質問(1つの主要な質問と8つのスクリーニング質問)をした。表1に示すように、主要な質問では、日本国籍の取得につながる一般的な4つの特徴、すなわち日本で生まれたこと(出生地主義)、日本で育ったこと(居住地主義または帰化)、父親が日本人であること、母親が日本人であること(血統主義)を提示する。各属性のレベルは、日本(人)の場合は1、外国(人)の場合は0に二分される。たとえば、組み合わせの一例として、「日本で生まれ(数字の1で示される)、外国で育ち(0)、父親が日本人であり(1)、母親が外国人である(0)」などが挙げられる。この質問では、特徴の各組み合わせについて、その組み合わせが日本国籍を付与するために十分であるかどうかを尋ねた(十分な場合は1、不十分な場合は0)。この質問は、回答者に中立的な選択肢(「分からない」や「回答したくない」)が与えられない二者択一の形式とした<sup>2</sup>。無作為の順序で、16の組み合わせすべてについて検討することを回答者に求めた。各回答者に16の作業が割り当てられ、合計で25,968の所見が得られた。

データの再構築後に、このコンジョイント形式の質問によって、5つの特徴的な変数が得られた。回答の2値変数は、回答者がある組み合わせを受け入れるか拒否するかを示し、従属変数として使用される。さらに、出生地、育った場所、両親の国籍に関して4種類の2値変数を生成し、主要な独立変数として使用し、各変数には、「出生地が日本」

---

2 回答者に各組み合わせについてより深く考えてもらうために、二者択一の質問を意図的に選択した。特に、日本人は急進的な回答を避ける傾向があるため(Chen et al. 1995, Lee et al. 2002)、この傾向を最小限にしたいという意図も含まれる。

表 1. 調査の主要な質問

質問：以下に示す要素は、日本にいる人々が有する特性の組み合わせを示しています（出生地、育った場所、両親の国籍など）。各組み合わせに対して、日本国籍を付与するのに十分であると考えられるかを答えてください。

（十分な場合は1、不十分な場合は0）

	出生地	育った場所	父親	母親
(1)	日本	日本	日本人	日本人
(2)	日本	日本	外国人	日本人
(3)	日本	日本	日本人	外国人
(4)	日本	日本	外国人	外国人
(5)	日本	外国	日本人	日本人
(6)	日本	外国	外国人	日本人
(7)	日本	外国	日本人	外国人
(8)	日本	外国	外国人	外国人
(9)	外国	日本	日本人	日本人
(10)	外国	日本	外国人	日本人
(11)	外国	日本	日本人	外国人
(12)	外国	日本	外国人	外国人
(13)	外国	外国	日本人	日本人
(14)	外国	外国	外国人	日本人
(15)	外国	外国	日本人	外国人
(16)	外国	外国	外国人	外国人

「育った場所が日本」、「父親が日本人」、「母親が日本人」というラベルを付けた（日本または日本人の場合は1、外国または外国人の場合は0）。

この調査手法には、明らかに長所と短所の両方がある。代替的なアプローチとしては、回答者が国籍の各側面についてどのように感じるかを尋ねる個別の質問を作成する方法もある。たとえば、ISSPのナショナル・アイデンティティ調査は、ある国の真の国民となるために取得可能な条件および制限的な条件に関する8つの質問と、「非常に重要」から「まったく重要ではない」までの4つの回答の選択肢で構成されている。これは広く受け入れられている形式ではあるものの、回答者は一度にある問題の1つの側面のみについて尋ねられ、8つの特徴が同等に重要（重要ではない）と単純に答えることができるため、外的妥当性に関して課題が生じる可能性がある。即ち、同時に複数の要素に直面した場合に、回答者の真の優先事項を正確に測定することが混乱な可能性がある。このため、国民の複数の特徴にわたる潜在的な複合作用の影響を誤解したり、見落とししたりする可能性が高まる。たとえば、「出生地は非常に重要」と回答した一部の回答者は、市民的価値観に基づくのではなく、共通の先祖を持つ者だけが領土内で生まれるとのだという民族的価値

観に基づいているのかも知れない。こうした潜在的問題を回避するために、各属性の個別の影響と意味をより確実に分離できる、より適切な手法を利用する必要がある。

移民に対する個人の意見は民族的な出自、教育、スキルレベル、宗教的価値観など、移民の様々な属性によって形成される傾向があるが、上記の国籍に関する特性に焦点を当てるため、本調査の質問ではこうした属性には触れていない (Kobayashi et al. 2015, Komisarof, Leong, and Teng 2020)。その代わりに、出生地、育った場所、両親の国籍に意図的に焦点を当てている。

まず、この調査の主要な質問は、移民について明示的に触れず、「日本国民としての仮説的な個人」を対象としている。この個人は、国籍の4つの特徴に基づいて回答者がどのように境界を設定するかに応じて、日本人と見なされる場合と外国人と見なされる場合の両方の可能性がある。民族的な出自は、調査の主要な質問が移民のみに関するものであると回答者に連想させる可能性があるため、この調査に含めなかった。教育やスキルレベルは、移民間だけでなく日本人の間でも異なるため、調査の対象としなかった。宗教などの他の潜在的な属性も、ほとんどの日本人は特定の宗教と自らを関連付けていないため、日本の状況では不適切であると判断した (NHK 放送文化研究所 2019)。次に、この調査では、4つの国籍の基準から生じる自然なバリエーションを維持することを重視した。回答者は、移民の一定の、しかし多様なタイプ、イメージ、特性と各組み合わせを関連付けて、異なる結論を下す可能性がある (たとえば、父親が日本人であることは高い教育レベルを示しており、父親が外国人の場合はそうではないと想定するなど)。この可能性は非対照変数の干渉効果を示しているが、移民の特徴を追加で指定して日本人や移民の具体的なタイプを明示的に特定するよりは、回答者が各基準の意味を自ら考えて独自の解釈を下すように仕向けることを試みた。

上記の理由や目的の上で、国籍に関する4つの基準に焦点を当てたコンジョイント分析を実施した。これにより、社会的望ましさのバイアスをあまり受けることなく、国籍の多次元的な特徴に対する回答者の真の優先事項を比較可能な方法で同時に測定することができる (Horiuchi, Markovich, and Yamamoto 2020)。各国籍の特徴の異なる組み合わせを反復的に評価することで各特徴の影響を区別することにより、属性の実際の影響を個別かつ正確に測定することができる。また、この形式では、現実の状況に最も効率的に近づけた設定を構築することができる。人々は、日々生活の中で国籍についてめったに考えることはなく、日本国民となるための具体的な条件を意識していない場合が多い。人々は、特定の特徴に基づいて国民と非国民を無意識に区別しているが、自らの考えがどのように形成されているか認識していない可能性がある。このため、帰化、永住、祖先とのつながり／民族的なつながりなどの専門的な用語を使用することも控えた。

残りの8つの質問は、国籍に対する意識に影響を与える可能性がある回答者の特性に係している。これは、回答者に移民の友人がいるか (Nukaga 2006, Nagayoshi 2009)、外国に旅行または居住したことがあるか (グローバル化の影響 : Beck 2006, Norris and Inglehart 2009)、政治的な見解 (Chandler and Tsai 2001, Citrin et al. 1997)、年齢 (Duanway et al. 2010, Mulder and Krahn 2005)、教育水準 (Quillian 1995, Raijman and Semyonov 2004)、所得水準 (Kunovich 2004, Raijman, Semyonov, and Schmidt 2003)、職業の安定性に対する意識 (現在の職業と同じような条件で別の職に就くことが簡単であると考えているか否か)、県別の移民比率 (各県の人口 (総務省 2015) で移民の人数 (法務省 2015) を割ることによって算出される県別の移民の人口密度) で構成される。記述統計を含む変数の詳細情報は、付録に記載されている (詳細については付録 1, 記述統計については付録 2 を参照)。

## 分析

表 2 は、相互に関連する項目、すなわち 1) 個人を日本国民として認めるのに十分であるとして特定の組み合わせを受け入れた回答者の数および 2) 線形回帰分析を通じて予測された値に基づく 16 の組み合わせの平均値と回答者ごとクラスター化した標準誤差を示している。この表は、国籍を認めるのに十分であるとして受け入れた回答者が最も多い組み合わせから (赤色の行)、拒否した回答者が最も多い組み合わせ (青色の行) まで、昇順で各組み合わせを示している。最初の組み合わせ (日本で生まれ育ち、両親が日本人である) は 0.974、最後の組み合わせ (外国で生まれ育ち、両親が外国人である) は 0.239 であり、明らかにそれぞれ最高および最低の平均値を示している<sup>3</sup>。

最初の組み合わせを除き、特に高い受け入れ比率を示した 4 つの組み合わせ (平均値が 0.9 以上で、赤の系統色が付いている組み合わせ) の中で、3 番の組み合わせ (日本で生まれ育ち、父親が日本人、母親が外国人である) が 2 番目に高い平均値 (0.924) を示し、9 番 (外国で生まれ、日本で育ち、両親が日本人である) および 2 番 (日本で生まれ育ち、父親が外国人、母親が日本人である) の組み合わせは、それぞれ 0.917 および 0.909 の平均値を付けた。差はわずかであるが、育った場所と両親の国籍の方が出生地よりも重要であり、父親の民族的な血統の方が母親の血統よりも重要とみなされていると捉えられる。

対照的に、16 番の組み合わせを除き、受け入れ比率が特に低かった 3 つの組み合わせ (平均値が 0.5 以下で、青の系統色が付いている組み合わせ) の中で、8 番の組み合わせ (日本で

---

3 組み合わせに割り当てられている番号は、表 1 の番号に対応している。

表 2. 回答者の国籍の受入れ比較

組み合わせ					組み合わせを 支持した回答者数	平均 (標準誤差)
出生地	育った場所	父親	母親			
(1)	日本	日本	日本人	日本人	1,580	0.974*** (0.00)
(3)	日本	日本	日本人	外国人	1,499	0.924*** (0.01)
(9)	外国	日本	日本人	日本人	1,489	0.917*** (0.01)
(2)	日本	日本	外国人	日本人	1,476	0.909*** (0.01)
(5)	日本	外国	日本人	日本人	1,421	0.876*** (0.01)
(11)	外国	日本	日本人	外国人	1,362	0.839*** (0.01)
(10)	外国	日本	外国人	日本人	1,301	0.802*** (0.01)
(13)	外国	外国	日本人	日本人	1,268	0.781*** (0.01)
(7)	日本	外国	日本人	外国人	1,240	0.764*** (0.01)
(6)	日本	外国	外国人	日本人	1,170	0.721*** (0.01)
(15)	外国	外国	日本人	外国人	972	0.599*** (0.01)
(4)	日本	日本	外国人	外国人	954	0.588*** (0.01)
(14)	外国	外国	外国人	日本人	902	0.556*** (0.01)
(12)	外国	日本	外国人	外国人	702	0.433*** (0.01)
(8)	日本	外国	外国人	外国人	591	0.364*** (0.01)
(16)	外国	外国	外国人	外国人	388	0.239*** (0.01)

N = 1,623

注：「組み合わせを支持した回答者数」は、個人を日本国民として認めるのに十分であるとして特定の組み合わせを受け入れた回答者の数を示している。\*\*\*p < 0.001, カッコ内は標準誤差 (SE)。平均値と標準誤差は、線形回帰分析を通じて予測された値に基づいて算出した。各組み合わせは、平均値に基づく昇順で記載されている。組み合わせに割り当てられている番号は、表 1 で割り当てた番号に対応している。赤色 (青色) の行は、回答者が日本国民として認めることを最も高く (低く) 受け入れた比率の高さを示している。

生まれ、外国で育ち、両親が外国人である) が 2 番目に平均値が低く (0.364)、12 番の組み合わせ (外国で生まれ、日本で育ち、両親が外国人である) がこれに続く (0.433)。これらの組み合わせで顕著なパターンは、どちらにも「父親と母親の両方が外国人である」という特徴が伴っていることである。このことは、祖先とのつながりに対する日本人の強いこだわりを示している。言い換えれば、出生地や育った場所だけでは、強いプラスの影響が生じないと思われる。さらに、父親と母親の両方が外国人であるもう 1 つの組み合わせは、4 番である (日本で生まれ育ち、両親が外国人である)。その平均値は中程度であるが (0.588)、外国人の両親を含む他の 3 つの組み合わせよりもはるかに高い。このことは、日本で生ま

れ、育ったことが、外国人の両親から生じるマイナスの影響をある程度緩和することを示唆している。上記の両極端の間にある残りの組み合わせは、微妙な違いがあるが同様の傾向を示している<sup>4</sup>。

さらなる統計分析のために、ベンチマークとなる最小二乗法（OLS）モデルを適用した。分析の単位は（各回答者が16の組み合わせを検討する）プロフィールであるため、回答者内のクラスタリングを使用してモデルを調整した。国籍に関する4つの特徴（出生地、育った場所、父親の国籍、母親の国籍）は二分法で測定したが、Hainmueller and Hopkins (2015) に従って、ロジスティック回帰モデルではなく OLS 回帰モデルを使用して、よりシンプルで単純な解釈を導き出した。代わりにロジスティックモデルを使用して調査結果を確認しても影響は変わらなかったため、主要な調査結果が裏付けられた（回帰分析の結果については付録6および7、グラフ表示は付録8を参照）<sup>5</sup>。

表3は本調査の主な結果を要約している。第1のモデルと第2のモデルは、誰を日本国民として認めるべきかに関する意識について、国籍の各特徴に関する回答者の見解の影響を示している。第3と第4のモデルには、さまざまな組み合わせに起因する多様な影響を把握するために、平均限界相互作用効果（average marginal interaction effect）（Egami and Imai 2019）に基づく国籍の4つの特徴の相互作用条件が含まれている。詳細な回帰分析結果（制御変数の係数、国籍に関する各特徴を含む個々の回帰分析など）は、付録3および4に示す。さまざまなモデルの仕様でも結果は変わらなかったため、すべての変数を含む主要な回帰分析結果のみを報告する。

全体的な統計結果では、誰を日本国民として認めるべきかを評価する際に、日本人の回

- 
- 4 「外国で生まれ育った」という特徴を含む組み合わせの平均値は、比較的低かった。この組み合わせの中でも、日本人として受け入れられる比率は、「父親と母親の両方が日本人」の場合は0.781に上昇し（13番の組み合わせ）、「父親が日本人」の場合は0.599（15番の組み合わせ）、「母親が日本人」の場合は0.556（14番の組み合わせ）となった。こうした結果も日本人が両親の国籍を重視していることを明確に示している一方で、他の組み合わせは、両親の国籍、特に父親の国籍とともに育った場所を優先する傾向も示している。10番（0.802。外国で生まれ、日本で育ち、父親が外国人、母親が日本人である）と11番（0.839。外国で生まれ、日本で育ち、父親が日本人、母親が外国人である）の組み合わせは、0.8以上の平均値を記録したが、6番（0.721。日本で生まれ、外国で育ち、父親が外国人、母親が日本人である）と7番（0.764。日本で生まれ、外国で育ち、父親が日本人、母親が外国人である）の組み合わせは0.7以上の平均値となった。前者の2つの組み合わせには「外国で生まれ、日本で育った」という共通の特徴が含まれる一方で、後者の2つには反対の特徴（日本で生まれ、外国で育った）が含まれる。前者の2つの組み合わせの方が、値が高かった。一方、出生地と育った場所の条件が同じ10番と11番の組み合わせ（または6番と7番の組み合わせ）の間では、「父親が日本人」の方が「母親が日本人」よりも高い平均値を示した。
  - 5 また、Hainmueller, Hopkins, and Yamamoto (2014, 22-27) は、研究者が仮定に違反していないことを確認するために実行できるさまざまな診断検定を紹介している（キャリアオーバー効果、プロフィールの順序効果、ランダム化、属性の順序効果、非定型プロフィールなど）。この調査分析は1) 実験ではなく、無作為な順序ですべての属性の組み合わせを評価することを全回答者に求める調査であり、かつ2) 4つのレベルからなる1つの属性のみに関係するため、このような懸念事項はこの調査分析には適応しない。

表 3. 日本国籍に関する社会意識の線形回帰分析

	M (1)	M (2)	M (3)	M (4)
<u>国籍</u>				
出生地が日本	0.12*** (0.01)	0.12*** (0.01)	0.17*** (0.01)	0.17*** (0.01)
育った場所が日本	0.19*** (0.01)	0.19*** (0.01)	0.25*** (0.01)	0.25*** (0.01)
父親が日本人	0.26*** (0.01)	0.26*** (0.01)	0.42*** (0.01)	0.42*** (0.01)
母親が日本人	0.22*** (0.01)	0.22*** (0.01)	0.37*** (0.01)	0.37*** (0.01)
<u>相互作用</u>				
出生地×育った場所			-0.04*** (0.01)	-0.04*** (0.01)
出生地×父親			-0.04*** (0.01)	-0.04*** (0.01)
出生地×母親			-0.03*** (0.01)	-0.03*** (0.01)
育った場所×父親			-0.05*** (0.01)	-0.05*** (0.01)
育った場所×母親			-0.04*** (0.01)	-0.04*** (0.01)
父親×母親			-0.24*** (0.01)	-0.24*** (0.01)
定数	0.31*** (0.01)	0.32*** (0.04)	0.21*** (0.01)	0.21*** (0.04)
$R^2$	0.20	0.21	0.22	0.22
制御変数が含まれるか	いいえ	はい	いいえ	はい

注：\*\*\* $p < 0.001$ , \*\* $p < 0.01$ , \* $p < 0.05$ . カッコ内の数値は回答者ごとにクラスター化された標準誤差。N=25,968. 国籍の各特徴または相互作用条件を独立に含めた回帰分析結果は、付録3および4に示す。

答者は両親の国籍を最も重視していることが示された。第1および第2のモデルによると、制御変数の有無にかかわらず、国籍に関する4つの特徴について、係数の大きさが同じであり、切片もほぼ同じであった。他の国籍の特徴の値を一定にした場合、父親が日本人の個人は、父親が日本人ではない個人よりも日本国民として認められる可能性が26ポイント（標準誤差0.01）高い。同様に、母親が日本人の個人は、母親が日本人ではない個人よりも日本国民として認められる可能性が22ポイント（標準誤差0.01）高い。外国ではなく日本で生まれた場合および育った場合も同様にプラスの影響をもたらすが、両親の国籍と比較するとその影響は強くなく、それぞれ12ポイント（標準誤差0.01）および19ポイント（標準誤差0.01）である。日本人は、出生地の側面を最も重視していないようである。育った場所と母親の国籍に対する推定ポイントの差は最も小さく（3ポイントの差）、その次に小さいのは父親の国籍と母親の国籍間の差（4ポイントの差）である。こうした所見は、日本人が父親の国籍、母親の国籍、育った国、出生国の順で優先していることを示しており、この結果は本稿の仮説を肯ける結果である。しかし、育った国と日本人の母親間または日本人の父親と日本人の母親間の差がわずかである（一方、育った国と日本人の父親間と比較すると、7ポイントの差がある）ことを考慮すると、国籍に関するこの3つの特徴が比較的重要な役割を果たしていると思われる。

国籍に関するこれらの4つの特徴が有意であることを確認するために、カイ二乗分布によるWald検定を実施した。出生地、育った場所、父親、母親に対する値は、それぞれ556.68 ( $p=0.00$ )、842.10 ( $p=0.00$ )、2020.38 ( $p=0.00$ )、1835.08 ( $p=0.00$ )である。これは、各変数、特に両親（とりわけ父親）の国籍がモデルに著しい影響を与えていることを示している。さらに、変数間の多重共線性を検出するために、分散拡大要因（VIF、付録5）を適用した。一定の閾値はないが、2.5を超える値は一般に多重共線性を示しているとみなされる。いずれの変数の値も2.5を超えていないため、このモデルに多重共線性がないことを裏付けている。要するに、誰を日本国民として認めるべきかに関する日本人の判断は、主に両親の国籍、特に父親の国籍に基づいている。

国籍に関する特徴の組み合わせに更なる傾向があるかを調べるために、表3の第3および第4のモデルに示すように国籍に関する4つの特徴間のさまざまな相互作用を用いて、追加の回帰分析を実施した。モデル中に交互作用項を含めても、（成分変数としての）国籍に関する変数の係数や統計上の有意性は変わらない。また、交互作用項自体は統計的に有意であることが判明し、モデル中に交互作用項を含めることが正当化された。この二つのモデルでも、制御変数の有無にかかわらず、係数の大きさと切片が同じ値を示した。国籍に関する各特徴に対して2つの異なる状況を考慮し（出生地=0または1など）、切片および係数について本質的な差を比較すると、いくつかの興味深い調査結果が生じる。はじめに出生地の2つのレベルに注目すると、切片（出生地=0の場合は0.21（切片）、出生地=1の場合は0.38（切片+出生係数））と傾き（残りの3つの国籍に関する特徴の異なる係数）が異なる2つの直線を表すことが出来る。国籍に関する他の特徴に基づいても、同様の傾向を見出すことができる。どの国籍に関する特徴（この例では「出生地」）に注目するかにかかわらず、このような平行でない直線は、残りの3つの国籍に関する特徴（育った国、父親および母親など）と結果変数（国籍が認められる比率）間のプラスの関係の大きさが、注目する国籍に関する特徴（出生地など）の値に左右されることを意味している。言い換えれば、4つの国籍に関する特徴の影響の大きさは、相互に依存しているのだ。

さらに、すべての相互作用項の符号はマイナスである。ここでも例として出生地の2つのレベルを考慮すると、出生地が0ではなく1の値を取る場合、国籍に関する他の特徴（育った国、父親、母親）の影響は弱くなると解釈することができる。しかし、出生地が日本の場合には切片が大きくなるため、全体としては出生地が日本である方がプラスの影響が大きくなる。言い換えれば、国籍に関する他の特徴を一定にすると、出生地が日本であることは、主にそれ自体の効果のために、よりプラスの影響を結果変数に及ぼす。国籍に関する残りの特徴に関しても、同様の傾向が見られる。このことは、4つの特徴すべてが重要であることを示している。しかし、父親が日本人である場合に切片が最大（0.63）にな

り、出生地が日本の場合に切片が最小（0.38）になることを考慮すると、父親の国籍の影響が最も強いこと（出生地の影響が最も弱いこと）をさらに明確に促している。

さらに興味深いことに、両親の国籍において独特な傾向が確認できる。たとえば、父親＝0（父親が外国人）と父親＝1（父親が日本人）間の差は、異なる切片だけでなく、育った場所と母親の国籍という2つの特徴に対する異なる係数からも生じる。父親が日本人以外の場合、育った場所に対する係数は0.25、母親の国籍に対する係数は0.37であり、後者の影響の方が強いことを示している。しかし、父親が日本人の場合、育った場所に対する係数は0.2（ $0.25 \times \text{育った場所} - 0.05 \times 1 \times \text{育った場所}$ ）、母親の国籍に対する係数は0.13（ $0.37 \times \text{母親の国籍} - 0.24 \times 1 \times \text{母親の国籍}$ ）であり、前者の影響の方が強いことを示している。父親の国籍に基づくこの反対の傾向をより詳しく検証するために、表3の第4のモデルを使用して限界効果に基づく予測値を利用した。図1は、主な結果を図で示したものである。縦軸は父親が日本人であるか否かを表し、横軸は日本国民として認められる確率への影響を示している（線形予測）。上記の次元に基づく、出生地の側面は影響が最も弱く、一般的な傾向を従うため、意図的に省略した。

このグラフは、すべてが日本の組み合わせ（日本で育ち、父親と母親が日本人。グラフの右

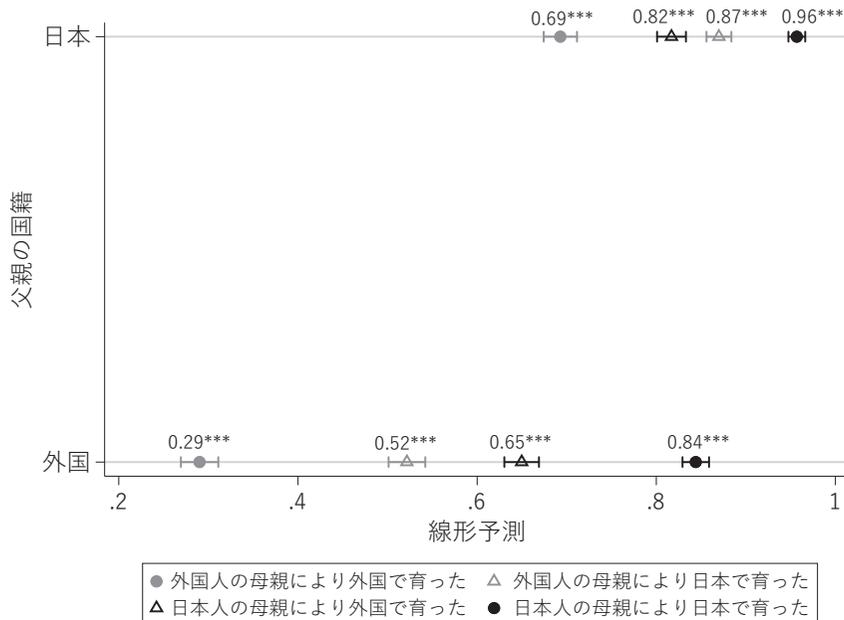


図1. 国籍に関する特徴が日本人として認められる確率に及ぼす影響

注：このグラフは、表3の第4のモデルに基づいている。数値と点は、国籍に対する優先事項の予測値を示す点推定である。棒グラフは95%信頼区間で、縦軸は父親が日本人である場合と外国人である場合の影響、横軸は日本人として認められる確率を表す。

上)の認定率が最高(0.96)であり、すべてが外国の組み合わせ(外国で育ち、父親と母親が外国人、グラフの左下)の認定率が最低(0.29)であることを明確に示している。さらに、これは父親が日本人であると、国籍に関する他の特徴の組み合わせに左右されず、個人が日本国民として認められやすくなることを明らかにしている<sup>6</sup>。

一方、母親の国籍と育った場所の組み合わせの混合効果(中空三角形で示す)は、逆の傾向を示している。父親が非日本人である場合(縦軸の下部)、「日本人の母親によって外国で育った」という組み合わせ(黒い中空三角形、0.65)の方が、「外国人の母親によって日本で育った」という組み合わせ(灰色の中空三角形、0.52)よりも認定率が高い。この2つの組み合わせ間の差(0.13の差)は、父親の国籍が外国である場合、日本人が、母親の国籍を育った場所よりも重視していることを示唆している。この結果は、日本人が日本国民と日本国民以外を区別する際に、民族的なつながりにこだわる傾向があることを示していると解釈できる。しかし、父親の国籍が日本である場合、この傾向は反対になる。前者の組み合わせ(黒い中空三角形、日本人の母親によって外国で育った)の認定率は0.82であり、後者(灰色の中空三角形、外国人の母親によって日本で育った)の認定率は0.87である。この2つの差は小さいが、この統計上有意な5ポイントの差は、父親が日本人である限り、母親が外国人であることによるマイナスの影響が、日本で育ったことによって相殺されうることと示していると解釈できる。

実際、母親の国籍に注目した場合にも、同様の傾向を確認することができる。母親が非日本人である場合、「日本人の父親によって外国で育った」という組み合わせ(上部の灰色の丸、0.69)の方が、「外国人の父親によって日本で育った」という組み合わせ(下部の灰色の中空三角形、0.52)よりも認定率が高い。この差(0.17の差)は、日本人が日本国民と日本国民以外を区別する際に、民族的なつながりにこだわることを示している。一方、母親の国籍が日本である場合、前者の組み合わせ(上部の黒い中空三角形、日本人の父親によって外国で育った)の認定率は0.82であり、後者(下部の黒い丸、外国人の父親によって日本で育った)の認定率は0.84である。わずか0.02の差ではあるが、母親が日本人である場合、この結果は父親の国籍を調べたときに観察された傾向に明らかに従っている。要するに、

---

6 たとえば、外国人の母親によって外国で育った個人(灰色の丸で示す)は、父親が外国人である場合、日本人として受け入れられる確率は29ポイントだが、父親が日本人である場合、これは69ポイントに上昇する(40ポイントの上昇)。外国人の母親によって日本で育った個人(灰色の中空三角形)は、父親が外国人である場合、日本人として受け入れられる確率は52ポイントだが、父親が日本人である場合、これは87ポイントに上昇する(35ポイントの上昇)。日本人の母親によって外国で育った個人(黒い中空三角形)は、父親が外国人である場合、日本人として受け入れられる確率は65ポイントだが、父親が日本人である場合、これは82ポイントに上昇する(17ポイントの上昇)。最後に、外国人の母親によって日本で育った個人(黒い丸)は、父親が外国人である場合、日本人として受け入れられる確率は84ポイントだが、父親が日本人である場合、これは96ポイントに上昇する(12ポイントの上昇)。

ある個人が日本で育ったかどうかは、日本国民として認めるかを決定する際に重要な要因であり、父親と母親の両方の国籍が、同様にこの要因と相互作用する傾向は明らかだと言える。

## 結論

本稿では、国籍を4つの特徴（出生地、育った場所、父親の国籍、母親の国籍）に分けることによって、日本の国籍に関する日本社会の意識を実証的に調査した。日本で実施した調査（2015）に基づくコンジョイント分析によって、いくつかの興味深い結果が判明した。先行研究（Befu 2001, 石田 2016, Lie 2001 など）で強調されてきたように、日本人は日本国民として個人を認める際に民族的なつながりを最も重視しているが、国籍に関する他の特徴と比べて、父親を通じた祖先とのつながりを最も重要とみなしている。これは、日本の当初の国籍法による影響を示していると考えられる。さらに、父親または母親が日本人以外である場合、日本人は育った国を重視する。この結果は、日本人が民族的な均質性と文化的な均質性の両方を重視していることを反映していると思われる。いずれかの親が日本人以外である場合、日本人は民族的なつながりを全体的に重視しているため、他方の親の国籍の影響を受けやすくなる。しかし、他方の親が日本人であることが明らかになると、日本人と日本人以外を区別するために育った場所を考慮する傾向がみられる。

国籍を付与する際に、民族的なつながり、特に父系の民族的なつながりを重視することは、世界的に稀な慣習ではない。2019年時点で、約20.7%の国は、男性と同程度に女性の国籍を子供および／または外国人の配偶者に付与することを認めていない（UNHCR 2019）。父母両系血統主義（母系と父系の両方の血統を認めること）に従っている社会でさえ、父系制の影響は根強く残っている。たとえば、現代の欧州の国籍政策には、ジェンダー平等の規範が組み込まれている。しかし、一部の欧州諸国では、長年にわたる父系の国籍に基づく家父長制的な構造が、依然として社会規範に影響を及ぼしている（Kristol and Dahinden 2020）。言い換えれば、父系の血統主義的国籍の影響や実際の慣習が依然として世界中に広く残っており、「民族や人種に基づく」国家の概念を支えている（Yuval-Davis 1993）。このような状況の下で、国籍に関する日本社会の意識、特に父系および母系の民族的なつながりについての研究は、国際的に比較事例として役立つ。

最近の移民政策の緩和に関して、批評家は、長期的な居住が容易になることにより、永住、さらには帰化を申請する低技能移民の数が増加することを懸念している。外国人労働者の受け入れを拡大する決定は移民政策ではないと自民党政府が繰り返し表明している

中、実際には新制度によって永住権を取得する移民や帰化する移民が増加する状況で、新たに入国している移民労働者が一時的に日本に在留する外国人労働者として扱われるかどうかは不明である。この研究では、さまざまな領域にわたる移民（特に女性）への差別を緩和し、健全な多民族社会を実現するために、父系の民族的つながりに対する日本の制度的・社会的なこだわりを再評価することを提案する。

## 参考文献

- Anderson, Benedict. 1983. *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*. New York, NY: Verso.
- Andrikopoulos, Apostolos. 2017. *Argonauts of West Africa: Migration, Citizenship and Kinship Dynamics in a Changing Europe*. Amsterdam: Amsterdam University.
- Anthias, Floya and Nira Yuval-Davis. 1992. *Racialized Boundaries: Race, Nation, Gender, Color, and Class and the Anti-Racist Struggle*. London and New York, NY: Routledge.
- Ariely, Gal. 2019. 'Measuring Dimensions of National Identity across Countries: Theoretical and Methodological Reflections.' *National Identities*. DOI:10.1080/14608944.2019.1694497.
- Arnason, Johann P. 2006. 'Nations and Nationalism: Between General Theory and Comparative History.' In *The Sage Handbook of Nations and Nationalism*, eds. Gerard Delanty and Krishan Kumar. London: Sage Publications.
- Bail, Christopher A. 2008. 'The Configuration of Symbolic Boundaries against Immigrants in Europe'. *American Sociological Review*, 73(1): 37-59.
- Bauböck, Rainer and John Rundell, eds. 1998. *Blurred Boundaries: Migration, Ethnicity, and Citizenship*. Brookfield, CT: Ashgate.
- Beck, Ulrich. 2006. *Cosmopolitan Vision*. Cambridge: Polity.
- Befu, Harumi. 1987. *Ideorogī toshite-no Nihonbunkaron (Nihonjinron as an Ideology)*. Tokyo: Shisō no Kagakusha.
- Befu, Harumi. 2001. *Hegemony and Homogeneity: An Anthropological Analysis of Nihonjinron*. Melbourne: Trans Pacific.
- Brubaker, Rogers. 1992. *Citizenship and Nationhood in France and Germany*. Cambridge, MA: Harvard University.
- Bryson, Bethany. 2006. *Making Multiculturalism: Boundaries and Meaning in U.S. English Departments*. Stanford, CA: Stanford University.
- Calhoun, Craig. 1997. *Nationalism*. Buckingham: Open University.
- Castles, Stephen and Alastair Davidson. 2000. *Citizenship and Migration: Globalization and the Politics of Belonging*. London: Macmillan.
- Ceobanu, Alin M. and Xavier Escandell. 2008. 'East Is West? National Feelings and Anti-Immigrant Sentiment in Europe'. *Social Science Research*, 37(4): 1147-1170.
- Chandler, Charles R. and Yung-mei Tsai. 2001. 'Social Factors Influencing Immigration Attitudes: An Analysis of Data from the General Social Survey'. *Social Science Journal*, 38(2): 177-188.
- Chen, Chuansheng, Shin-ying Lee and Harold W. Stevenson. 1995. 'Response Style and Cross-Cultural Comparisons of Rating Scale among East Asian and North American Students'. *Psychological Science*, 6(3): 170-175.
- Chung, Erin Aeran. 2010. *Immigration and Citizenship in Japan*. Cambridge: Cambridge University.
- Citrin, Jack, Donald P. Green, Christopher Muste and Cara Wong. 1997. 'Public Opinion towards Immigration Reform: The Role of Economic Motivations'. *Journal of Politics*, 59(3): 858-881.
- Crepaz, Markus K. L. 2008. *Trust Beyond Borders: Immigration, the Welfare State, and Identity in Modern*

- Societies*. Ann Arbor, MI: University of Michigan.
- Denoon, Donald, Mark Hudson and Gavan McCormack. 2001. *Multicultural Japan: Palaeolithic to Postmodern*. Cambridge: Cambridge University.
- Duanway, Johanna, Regina Branton and Marisa Abrajano. 2010. 'Agenda Setting, Public Opinion, and the Issue of Immigration Reform'. *Social Science Quarterly*, 91(2): 359-378.
- Duyvendak, Jan Willem. 2011. *The Politics of Home: Belonging and Nostalgia in Europe and the United States*. Basingstoke: Palgrave Macmillan UK.
- Egami, Naoki and Kosuke Imai. 2019. 'Causal Interaction in Factorial Experiments: Application to Conjoint Analysis'. *Journal of the American Statistical Association*, 114(526): 529-540.
- Elcheroh, Guy, Willem Doise and Stephen Reicher. 2011. 'On the Knowledge of politics and the Politics of Knowledge: How a Social Representations Approach Helps Us Rethink the Subject of Political Psychology'. *Political Psychology*, 32(5): 729-758.
- Endoh, Masataka. 2014. 'Nihonjin no Shikaku to Kettōshugi no Saiyō: Kokumin Tōgō ni okeru Ie, Koseki, Kokka no Renkei' (Japanese Qualification and an Adoption of *jus sanguinis*: National Integration Based on Home, Family Register, and a State). *Center for Asia Pacific Partnership Report* 12: 2-9.
- Endoh, Toake. 2009. *Exporting Japan: Politics of Emigration to Latin America*. Urbana and Chicago, IL: University of Illinois.
- Fukuoka, Yasunori. 1993. *Zainichi Kankoku · Chōsenjin: Wakai-Sedai-no Aidenthithi (Zainichi Koreans and Chosen People: Identities of the Young Generation)*. Tokyo: Chūō Kōronsha.
- Goodman, Wallace S. 2012. 'Fortifying Citizenship: Policy Strategies for Civic Integration in Western Europe'. *World Politics*, 64(4): 659-698.
- Green, David and Yoshihiko Kadoya. 2015. 'Contact and Threat: Factors Affecting Views on Increasing Immigration in Japan'. *Politics and Policy*, 43(1): 59-93.
- Hainmueller, Jens, Daniel J. Hopkins and Teppei Yamamoto. 2014. 'Causal Inference in Conjoint Analysis: Understanding Multidimensional Choices via Stated Preference Experiments'. *Political Analysis*, 22: 1-30.
- Hainmueller, Jens and Daniel J. Hopkins. 2015. 'The Hidden American Immigration Consensus: A Conjoint Analysis of Attitudes toward Immigrants'. *American Journal of Political Science*, 59(3): 529-548.
- Hammar, Tomas. 1990. *Democracy and the Nation State: Aliens, Denizens, and Citizens in a World of International Migration*. Aldershot: Avebury.
- Hochman, Oshrat, Rebeca Raijman and Peter Schmidt. 2016. 'National Identity and Exclusion of Non-Ethnic Migrants.' In *Dynamics of National Identity: Media and Societal Factors of What We Are*, eds. Jürgen Grimm, Leonie Huddy, Peter Schmidt and Josef Seethaler. London: Routledge.
- Horiuchi, Yusaku, Zachary D. Markovich and Teppei Yamamoto. 2020. 'Does Conjoint Analysis Mitigate Social Desirability Bias?' *Political Analysis*. Forthcoming.
- Howell, David L. 2004. 'Ethnicity and Culture in Contemporary Japan.' In *Ethnicity and Migration in Modern Japan: Volume 1*, eds. Michael Weiner. New York, NY: RoutledgeCurzon.
- Igarashi, Akira. 2015. 'A Consensual Hierarchy of the Definitions of Japanese: Application of Mokken Scale Analysis.' *Sociological Theory and Methods* 30(2): 293-306.
- Ishida, Atsushi. 2007. 'A Study on Social Categories by Using Boolean Analysis: An Analysis of the Cognition of "Japanese".' *Soshioroji (Sociology)* 52(1): 3-19.
- Ishida, Atsushi. 2016. 'Imagined Conditions of the "Japanese": Social Category Analysis of Internet Survey Data.' *Japanese Sociological Review* 67(2): 182-200.
- Jones, Frank L. and Philip Smith. 2001. 'Diversity and Commonality in National Identities: An Exploratory Analysis of Cross-National Patterns'. *Journal of Sociology*, 37(1): 45-63.
- Joseph, Suad. 1999. 'Descent of the Nation: Kinship and Citizenship in Lebanon'. *Citizenship Studies*, 3(3): 295-318.
- Kashiwazaki, Chikako. 2013. 'Incorporating Immigrants as Foreigners: Multicultural Politics in Japan'. *Citizenship Studies*, 17(1): 31-47.

- Kibe, Takashi. 2006. 'Differentiated Citizenship and Ethnocultural Groups: A Japanese Case'. *Citizenship Studies*, 10(4): 413-430.
- Kiely, Richard, Frank Bechhofer, Robert Stewart and David McCrone. 2001. 'The Markers and Rules of Scottish National Identity'. *Sociological Review*, 49(1): 33-55.
- Kobayashi, Tetsuro, Christian Collect, Shanto Iyengar and Kyu S. Hahn. 2015. 'Who Deserves Citizenship? An Experimental Study of Japanese Attitudes Toward Immigrant Workers'. *Social Science Japan Journal*, 18(1): 3-22.
- Kohn, Hans. 1944. *The Idea of Nationalism. A Study in Its Origins and Background*. New York, NY: The Macmillan Company.
- Komisarof, Adam and Chan-Hoong Leong. 2020. 'Viewing Intercultural Adaptation and Social Inclusion through Constructs of National Identity: An Introduction'. *International Journal of Intercultural Relations*, 78: 1-9.
- Komisarof, Adam, Chan-Hoong Leong and Eugene Teng. 2020. 'Constructing Who Can Be Japanese: A Study of Social Markers of Acceptance in Japan'. *Asian Journal of Social Psychology*, 23(2): 238-250.
- Kristol, Anne and Janine Dahinden. 2020. 'Becoming a Citizen Through Marriage: How Gender, Ethnicity, and Class Shape the Nation'. *Citizenship Studies*, 24(1): 40-56.
- Kunovich, Robert M. 2004. 'Social Structural Position and Prejudice: An Exploration of Cross-National Differences in Regression Slopes'. *Social Science Research*, 33: 20-44.
- Kunovich, Robert M. 2009. 'The Sources and Consequences of National Identification'. *Sociological Review*, 74(4): 573-593.
- Lamont, Michèle and Virág Molnár. 2002. 'The Study of Boundaries in the Social Sciences'. *Annual Review of Sociology*, 28(1): 167-195.
- Lee, Jerry W., Patricia S. Jones, Yoshimitsu Mineyama and Xinwei Esther Zhang. 2002. 'Cultural Differences in Responses to a Likert Scale'. *Research in Nursing & Health*, 25: 295-306.
- Leong, Chan-Hoong. 2014. 'Social Markers of Acculturation: A New Research Framework on Intercultural Adaptation'. *International Journal of Intercultural Relations*, 38: 120-132.
- Lie, John. 2001. *Multiethnic Japan*. Cambridge, MA and London: Harvard University.
- Manabe, Kazufumi, and Harumi Befu. 1989. 'Nihonjinron no Kenshō - Nihonjinron no Shomeidai no Shintōdo to Sono-Kinō' (An Empirical Investigation of Nihonjinron: The Degree of Exposure of Japanese to Nihonjinron Propositions and the Functions They Serve). *Kansai-Daigakuin-Shakaigakubu-Kiyō (Kansai Gakuin University Annual Studies)* 60(1): 99-123.
- Manabe, Kazufumi. 1999. 'Nashonaru-Aidenthithi no Kōzō - ISSP Kokusai-Hikakuchōsa no Dēta-Bunseki' (On the Structure of National Identity: An Exploratory Data Analysis). *Kansai-Daigakuin-Shakaigakubu-Kiyō Kansai (Gakuin University Annual Studies)* 82: 145-156.
- Marshall, Thomas Humphrey. 1950. *Citizenship and Social Class*. London: Pluto Perspective.
- McCrone David. 1998. *The Sociology of Nationalism: Tomorrow's Ancestors*. London: Routledge.
- Ministry of Health, Labor and Welfare of Japan. 2020. Vital Statistics. Available at <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suii06/index.html> (accessed 7 July 2020).
- Ministry of Justice of Japan. 2015. Statistics of Japan. Available at <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00250012&tstat=000001018034&cycle=1&year=20150&month=24101212&tclass1=000001060399> (accessed 16 January 2020).
- Ministry of Justice of Japan. 2020. Changes in the Number of Naturalization Applicants. Available at: [http://www.moj.go.jp/MINJI/toukei\\_t\\_minj03.html](http://www.moj.go.jp/MINJI/toukei_t_minj03.html) (accessed 7 July 2020).
- Mulder, Marlene and Harvey Krahn. 2005. 'Individual and Community-Level Determinants of Support for Immigration and Cultural Diversity in Canada'. *Canadian Review of Sociology and Anthropology*, 42(4): 421-444.
- Nagayoshi, Kikuko. 2009. 'Whose Size Counts? Multilevel Analysis of Japanese Anti-Immigrant Attitudes'. *JGSS Research Series*, 9: 157-174.
- Nagayoshi, Kikuko. 2012. 'Nihonjin no Haigaiishiki nitaisuru Bundan-Rōdō-Shijō no Eikyō: JGSS2006 no Bunseki-

- kara' (Effects of the Split Labor Market on Xenophobia in Japan: Analysis of JGSS-2006). *Japanese Sociological Review* 63(1): 19-35.
- Nakazawa, Wataru. 2007. 'Zainichi Gaikokujin no Taka to Gaikokujin ni taisuru Henken no Kankei: GJSS wo Mochiita Maruchireberu Bunseki' (A Relationship between the Number of Foreign Residents in Japan and Prejudice against them: Multi-Level Model Analysis Using JGSS). *Soshioroji (Sociology)* 52(2): 75-91.
- NHK (NHK Broadcasting Culture Research Institute) 2019. *Nihonjin no Shūkyōteki Ishiki ya Kōdō ha Dō Kawattaka?* (How Have Religious Perceptions and Behaviors of Japanese People Changed?). Available at [https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/20190401\\_7.html](https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/20190401_7.html) (accessed 26 June 2020).
- Norris, Pippa and Ronald Inglehart. 2009. *Cosmopolitan Communications: Cultural Diversity in a Globalized World*. Cambridge: Cambridge University.
- Nukaga, Misako. 2006. 'Xenophobia and the Effects of Education: Determinants of Japanese Attitudes toward Acceptance of Foreigners'. *GJSS Research Series*, 5: 191-202.
- Oguma, Eiji. 1995. *Tan'itsu-Minzoku-Shinwa no Kigen - 'Nihonjin' no Jigazō no Keifu (The Origin of the Myth of Ethnic Homogeneity: The Genealogy of 'Japanese' Self-Images)*. Tokyo: Shin'yōsha.
- Pratsinakis, Manolis. 2018. 'Established and outsider nationals: Immigrant-Native Relations and the Everyday Politics of National Belonging'. *Ethnicities*, 18(1): 3-22.
- Quillian, Lincoln. 1995. 'Prejudice as a Response to Perceived Group Threat: Population Composition and Anti-Immigrant and Racial Prejudice in Europe'. *American Sociological Review*, 60(4): 586-611.
- Rajman, Rebeca, Moshe Semyonov and Peter Schmidt. 2003. 'Do Foreigners Deserve Rights? Determinants of Public Opinion Views Toward Foreigners in Germany and Israel'. *European Sociological Review*, 19(4): 379-392.
- Rajman, Rebeca and Moshe Semyonov. 2004. 'Perceived Threat and Exclusionary Attitudes towards Foreign Workers in Israel'. *Ethnic and Racial Studies*, 27(5): 780-799.
- Reijerse, Arjan, Norbert Vanbeselaere, Bart Duriez and Giada Fichera. 2015. 'Accepting Immigrants as Fellow Citizens: Citizenship Representations in Relation to Migration Policy Preferences'. *Ethnic and Racial Studies*, 38(5): 700-717.
- Sackmann, Rosemarie, Bernhard Peters and Thomas Faist. 2003. *Identity and Integration: Migrants in Western Europe*. Aldershot: Ashgate.
- Shulman, Stephen. 2002. 'Challenging the Civic/Ethnic and West/East Dichotomies in the Study of Nationalism'. *Comparative Political Studies*, 35(5): 554-585.
- Siddle, Richard. 2003. 'The Limits to Citizenship in Japan: Multiculturalism, Indigenous Rights and the Ainu'. *Citizenship Studies*, 7(4): 447-462.
- Surak, Kristin. 2008. 'Convergence in Foreigners' Rights and Citizenship Policies? A Look at Japan'. *International Migration Review*, 42(3): 550-575.
- Tanabe, Shunsuke. 2011. 'Nikkan no Nashonaru-Aidenthithi no Gainen-Kōzō no Fuhensei to Ishitsusei no Kentō - ISSP 2003 Dēta o Mochiita Taboshūdankyōsankōzō-bunseki' (Commonalities and Differences between Japanese and Korean National Identity: Multi-Group Covariance Structure Analysis Using ISSP2003 Data). *Japanese Sociological Review* 62(3): 284-300.
- Terazawa, Masako. 1990. 'Nihon-shakai no Heisasei to Bunka (Closure and Culture of Japanese Society)'. In *Gaikokujin Rōdōsha no Jinken (Human Rights of Labor Migrants)*, eds. Policy Research Institute, Ministry of Finance of Japan. Tokyo: Otsuki Shoten.
- Theiss-Morse, Elizabeth. 2009. *Who Counts as An American? The Boundaries of National Identity*. New York, NY: Cambridge University.
- Törngren, Sayaka Osanami and Hilary J. Holbrow. 2017. 'Comparing the Experiences of Highly Skilled Labor Migrants in Sweden and Japan: Barriers and Doors to Long-Term Settlement'. *International Journal of Japanese Sociology*, 26(1): 67-82.
- Tsuda, Takeyuki. 1999a. 'The Permanence of "Temporary" Migration: The "Structural Embeddedness" of Japanese-Brazilian Immigrant Workers in Japan'. *The Journal of Asian Studies*, 58(3): 687-722.

- Tsuda, Takeyuki. 1999b. 'The Motivation to Migrate: The Ethnic and Sociocultural Constitution of the Japanese-Brazilian Return-Migration System'. *Economic Development and Cultural Change*, 48(1): 1-31.
- Tsuda, Takeyuki. 2020. 'Ethnic Return Migration and the Nation-State: Encouraging the Diaspora To Return Home'. *Nations and Nationalism*, 16(4): 616-636.
- UNHCR. 2019. *Background Note on Gender Equality, Nationality Laws and Statelessness 2019*. UNHCR Global Campaign for Equal Nationality Rights, UNHCR.
- Vogt, Gabriele. 2017. *Population Aging and International Health-Caregiver Migration to Japan*. Cham: Springer International Publishing AG.
- Wright, Matthew. 2011. 'Diversity and the Imagined Community: Immigrant Diversity and Conceptions of National Identity'. *Political Psychology*, 32(5): 837-862.
- Wright, Matthew, Jack Citrin and Jonathan Wand. 2012. 'Alternative Measures of American National Identity: Implications for the Civic-Ethnic Distinction'. *Political Psychology*, 33(4): 469-482.
- Yuval-Davis, Nira. 1993. 'Gender and Nation'. *Ethnic and Racial Studies*, 16(4): 621-632.